



2019年8月9日

会社名 株式会社インターアクション  
代表社名 代表取締役会長兼社長 木地 英雄  
(コード番号 7725 東証第一部)

## アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催いたしました

当社は、2019年7月19日(金)にアナリスト・機関投資家の皆様向けとして、2019年5月期決算説明会を開催いたしました。

〈2019年7月19日(金) 17:15~18:15〉

1. 2019年5月期通期業績サマリーについてのご説明 (代表取締役会長兼社長 木地 英雄)
2. 2019年5月期決算詳細についてのご説明 (代表取締役副社長 木地 伸雄)
3. 2019年5月期通期連結業績予想についてのご説明 (代表取締役副社長 木地 伸雄)
4. 今後の事業展開についてのご説明 (代表取締役副社長 木地 伸雄)
5. 企業価値向上の取り組みについてのご説明 (代表取締役副社長 木地 伸雄)
6. 質疑応答

ご説明内容及び質疑応答内容に関しましては、以下に添付しております資料をご参照下さい。

以上

お問い合わせ先：

株式会社インターアクション 経営管理部 経営管理課 IR担当 宛

TEL 045-263-9220 メール：[ir@inter-action.co.jp](mailto:ir@inter-action.co.jp)

株式会社インターアクション 2019年5月期（第27期）  
決算説明会

2019年7月19日（金）

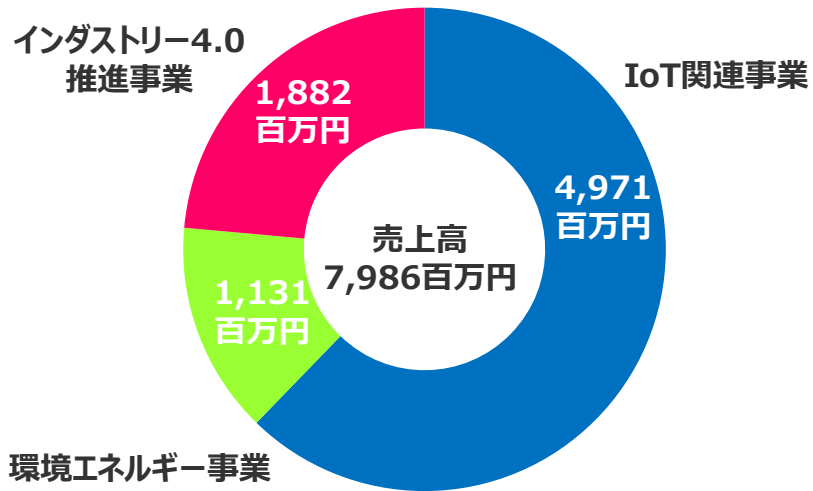


# 目次

1. 通期業績サマリー
  2. 2019年5月期 決算詳細
    - ① IoT関連事業
    - ② 環境エネルギー事業
    - ③ インダストリー4.0推進事業
    - ④ 連結貸借対照表・連結損益計算書
    - ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書
    - ⑥ 受注高・売上高・受注残高
  3. 2020年5月期 通期連結業績予想
  4. 今後の事業展開
  5. 企業価値向上の取り組み
- appendix - 会社紹介 -

# 1. 通期業績サマリー

# 通期業績サマリー



(百万円)	前期	当期	前期比増減率
売上高	6,009	<b>7,986</b>	<b>32.9%</b>
営業利益	1,006	<b>1,980</b>	<b>96.8%</b>
経常利益	988	<b>1,943</b>	<b>96.7%</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	686	<b>1,386</b>	<b>101.9%</b>
1株当たり当期純利益	72.58円	<b>141.13円</b>	-
ROE	20.1%	<b>25.2%</b>	-
ES	13.3%	<b>18.4%</b>	-

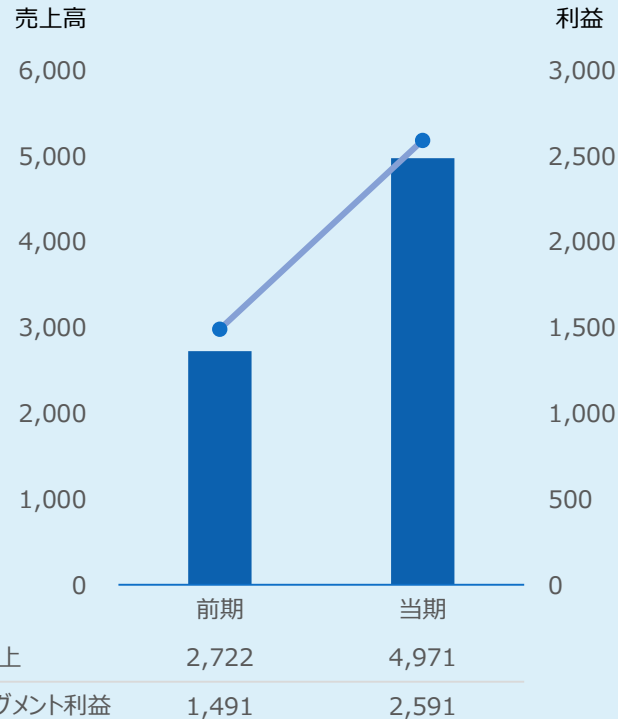
- 前期に引き続きIoT関連事業セグメントの販売が好調に推移。連結ベースで大幅な増収、増益となり、過去最高益を更新。
- 環境エネルギー事業セグメントは前年比減収・減益となったが、年度毎のボラティリティの範囲内と認識。
- インダストリー4.0推進事業セグメントの売上高は前年比減収となったが、セグメント利益は増益となった。前期は子会社（東京テクニカル）買収費用が一時的に発生していたことや、当期は東京テクニカルの業績を通年で取り込んでいる影響が大きい。

## 2. 2019年5月期 決算詳細

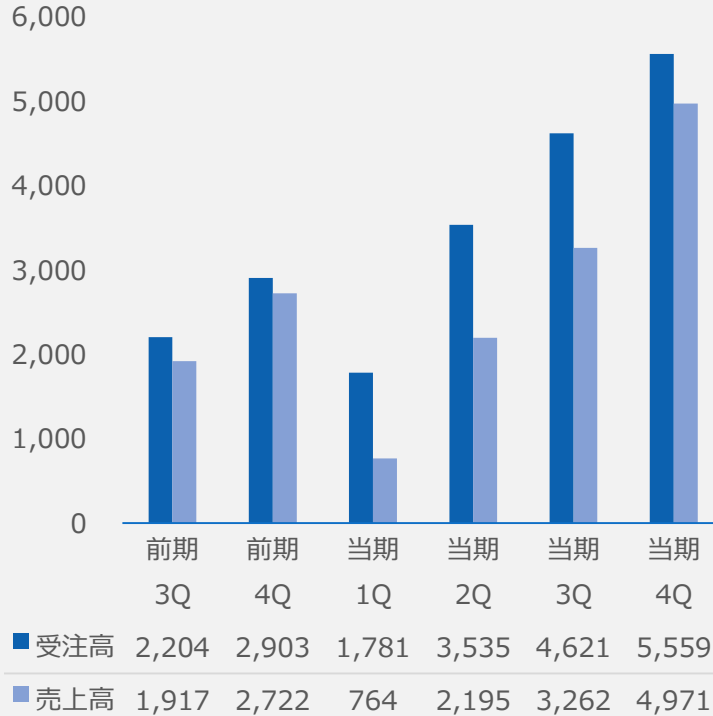
# ① IoT関連事業

前期に引き続き当社グループの主力製品であるCCD及びCMOSイメージセンサ向け検査用光源装置及び瞳モジュールの販売が好調に推移。

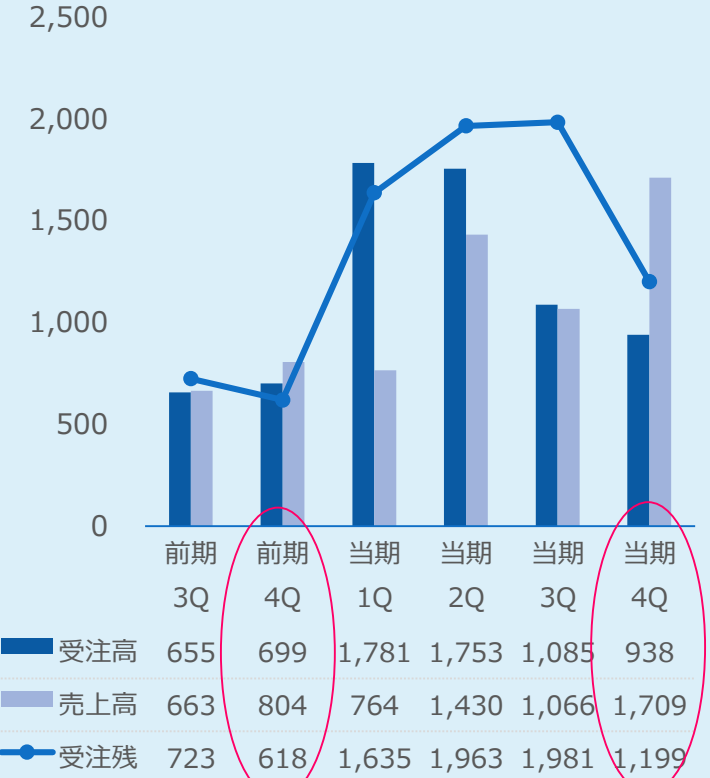
### 売上高・セグメント利益 前年比



### 受注高・売上高推移 (累計)



### 受注高・売上高・受注残高推移(発生)



単位：百万円

単位：百万円

単位：百万円

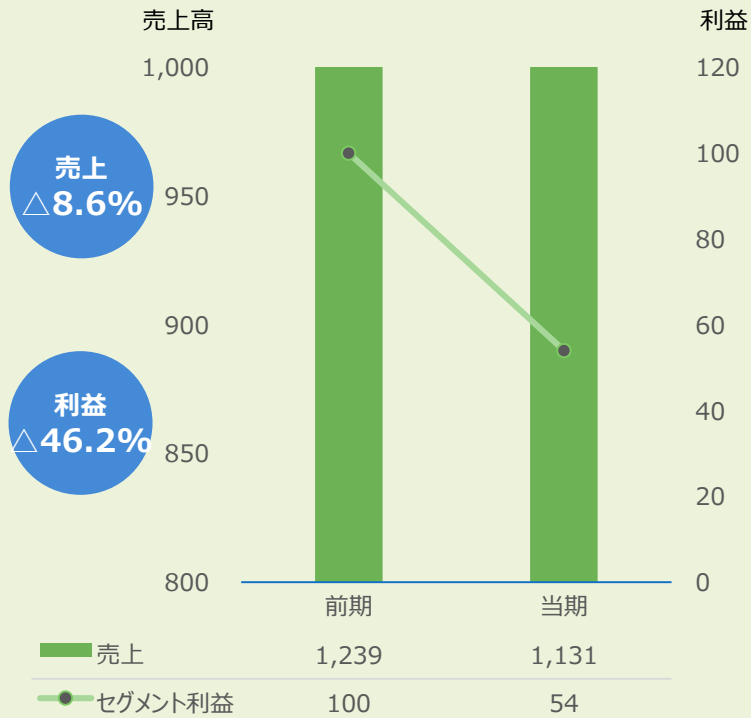
※3Q末と比較して、商品および製品と仕掛品の合計は大きな変化なし。

	2019年5月期3Q	2019年5月期4Q
商品及び製品	178百万円	182百万円
仕掛品	922百万円	873百万円

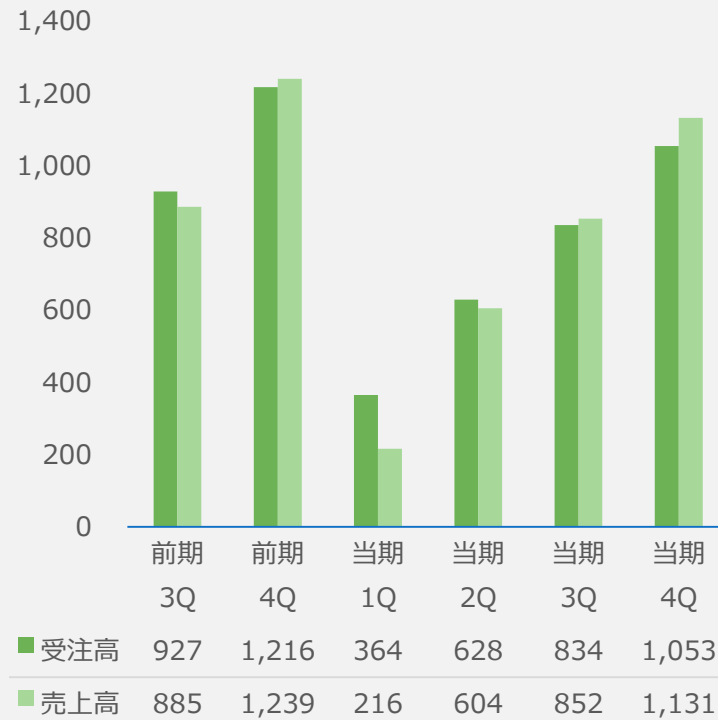
## ② 環境エネルギー事業

- 印刷業界の新規投資は引き続き厳しい状況。輪転機の更新需要も年度により差があり、当期の減収減益はボラティリティの範囲内であると認識。
- 今後も引き続き輪転機の更新需要及びメンテナンス需要を確実に取り込むとともに、海外展開を積極的に推進していく。

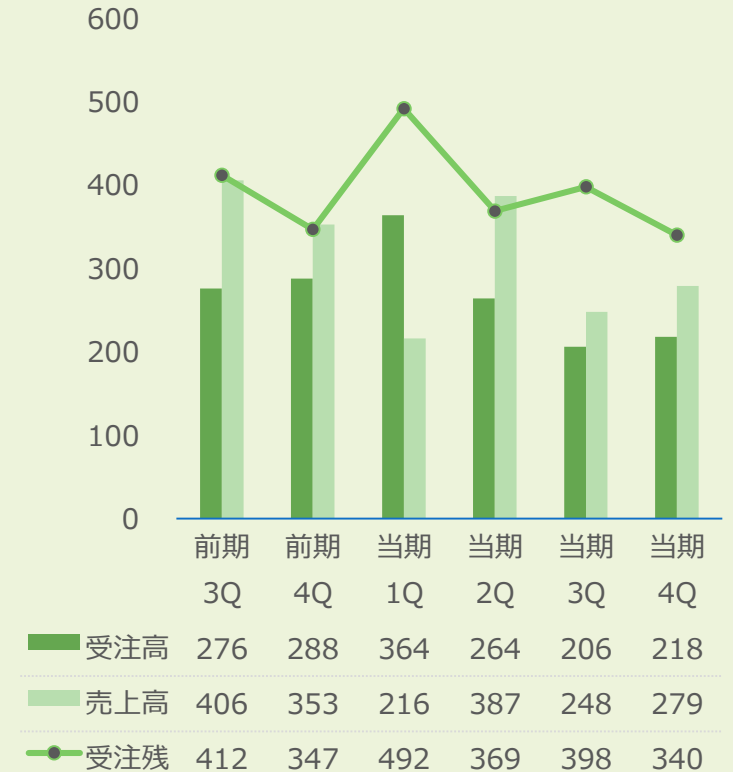
### 売上高・セグメント利益 前年比



### 受注高・売上高推移 (累計)



### 受注高・売上高・受注残高推移(発生)



単位：百万円

単位：百万円

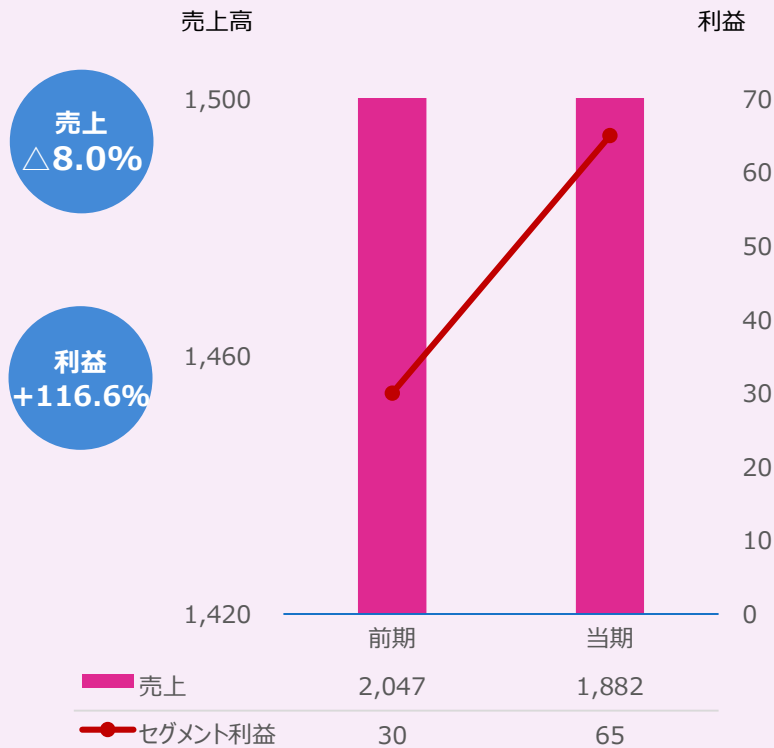
単位：百万円



### ③ インダストリー4.0推進事業

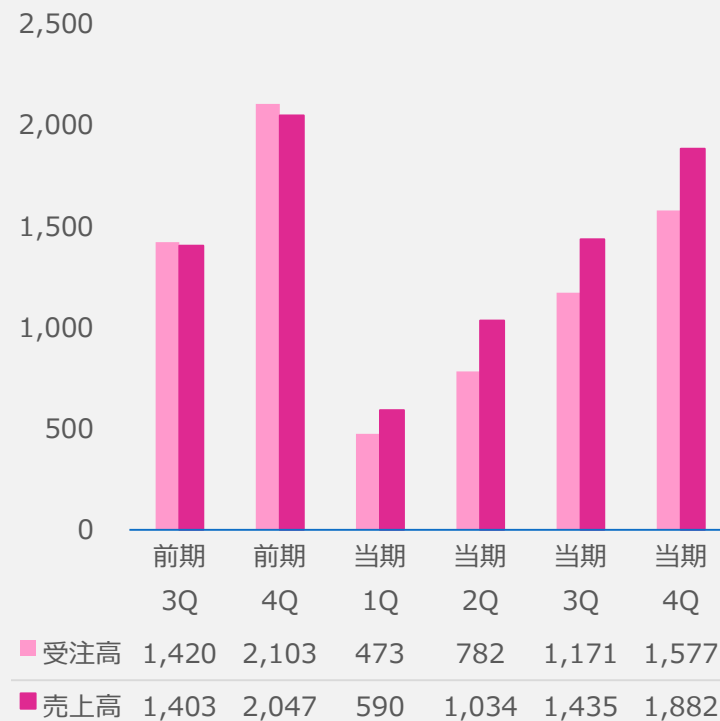
- 精密除振装置の国内需要は比較的好調であったものの、海外メーカーの設備投資意欲は年間を通して落ち着いた状況が続き、売上高が伸び悩んだ。
- 歯車試験機については、米中の関係悪化等の問題により顧客の設備投資判断が慎重となった影響もあり、売上高が伸び悩んだ。
- 前期は東京テクニカルの買収費用の計上があったこと、当期は東京テクニカルの業績を通年で取り込んだことにより、セグメント利益は前期を上回った。

#### 売上高・セグメント利益 前年比



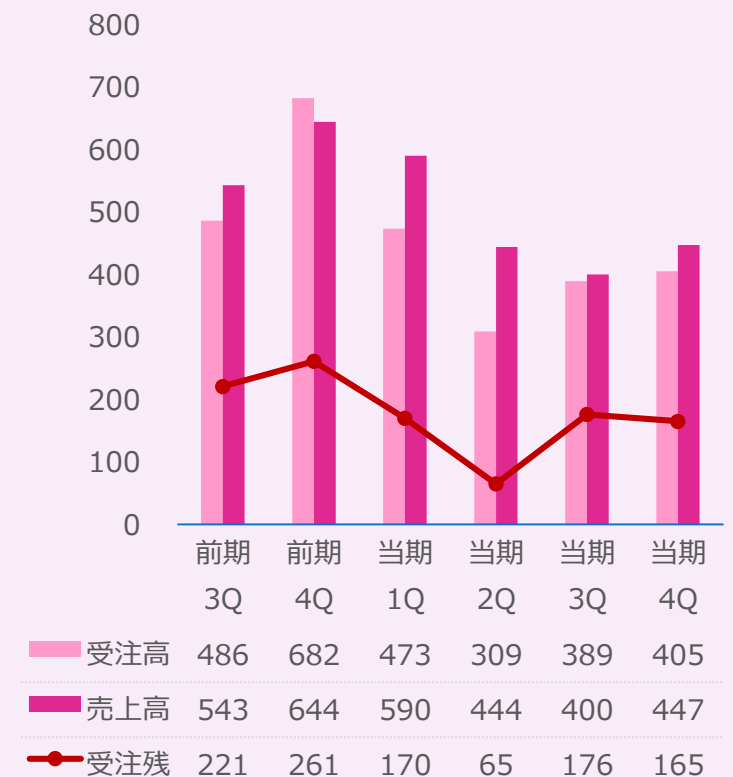
単位：百万円

#### 受注高・売上高推移 (累計)



単位：百万円

#### 受注高・売上高・受注残高推移(発生)



単位：百万円

## ④ 連結貸借対照表・連結損益計算書

### 連結貸借対照表

(百万円)	2018年 5月期	2019年 5月期		2018年 5月期	2019年 5月期
<b>資産</b>			<b>負債</b>		
資産 計	6,573	<b>10,388</b>	負債 計	2,891	<b>3,082</b>
流動資産	5,238	<b>8,911</b>	流動負債	1,871	<b>2,360</b>
固定資産	1,335	<b>1,477</b>	固定負債	1,019	<b>721</b>
有形固定資産	635	<b>704</b>			
無形固定資産	475	<b>413</b>	<b>純資産</b>		
投資その他の資産	224	<b>359</b>	純資産 計	3,682	<b>7,306</b>
			株主資本	3,668	<b>7,316</b>
			資本金	610	<b>1,760</b>
			資本剰余金	1,570	<b>2,719</b>
			利益剰余金	1,804	<b>3,065</b>
			自己株式	△317	<b>△228</b>
			その他の包括利益累計額	14	<b>△9</b>
資産 合計	<u>6,573</u>	<u><b>10,388</b></u>	負債・純資産合計	<u>6,573</u>	<u><b>10,388</b></u>

### 連結損益計算書

(百万円)	前期	当期
<b>実績</b>		
売上高	6,009	<b>7,986</b>
売上原価	3,329	<b>4,127</b>
売上総利益	2,679	<b>3,859</b>
販売費及び一般管理費	1,673	<b>1,879</b>
営業利益	1,006	<b>1,980</b>
経常利益	988	<b>1,943</b>
特別利益	-	<b>2</b>
特別損失	1	<b>9</b>
税金等調整前当期純利益	986	<b>1,936</b>
法人税、住民税及び事業税	295	<b>656</b>
法人税等調整額	4	<b>△105</b>
法人税等合計	300	<b>550</b>
当期純利益	686	<b>1,386</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	686	<b>1,386</b>

(注)販売費及び一般管理費のうち主な費用

研究開発費	109	<b>106</b>
のれん償却額	48	<b>53</b>

## ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

### 営業活動による キャッシュ・フロー

943百万円

(百万円)	前期	当期
税金等調整前当期純利益	986	<b>1,936</b>
売上債権の増減額	△110	△709
その他の増減額	△274	<b>153</b>
小計	601	<b>1,380</b>
法人税等の支払額等	△137	△437
営業活動によるキャッシュ・フロー	463	<b>943</b>

### 財務活動による キャッシュ・フロー

1,754百万円

(百万円)	前期	当期
短期及び長期の借入による純支出	△251	△405
社債による純収入・損失	225	△90
配当金の支払額	△114	△125
株式の発行による収入	—	<b>2,298</b>
その他の増減額	△64	<b>76</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	<b>1,754</b>

### 投資活動による キャッシュ・フロー

△143百万円

(百万円)	前期	当期
定期預金による純収入	364	—
有形・無形固定資産の取得による支出	△95	△136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△426	—
保険積立金解約による収入	178	—
その他の収入・支出	4	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	△143

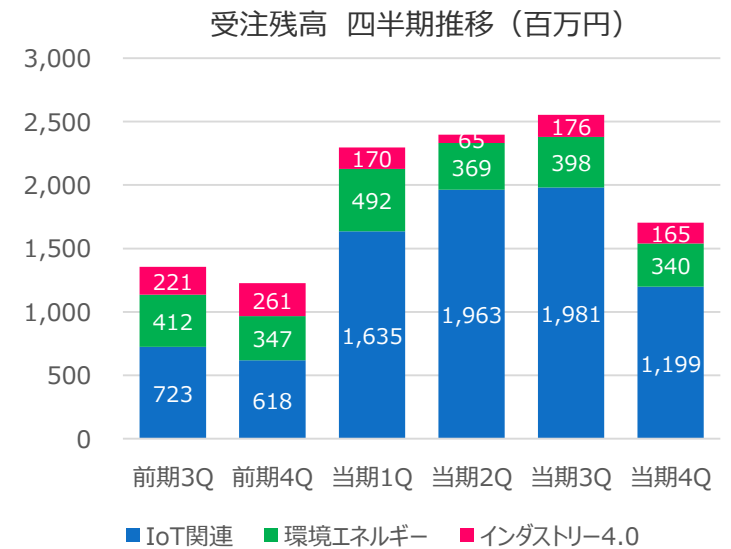
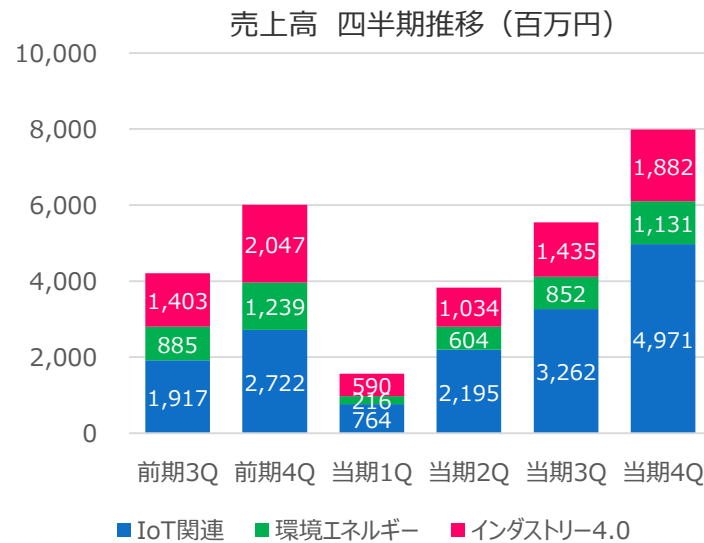
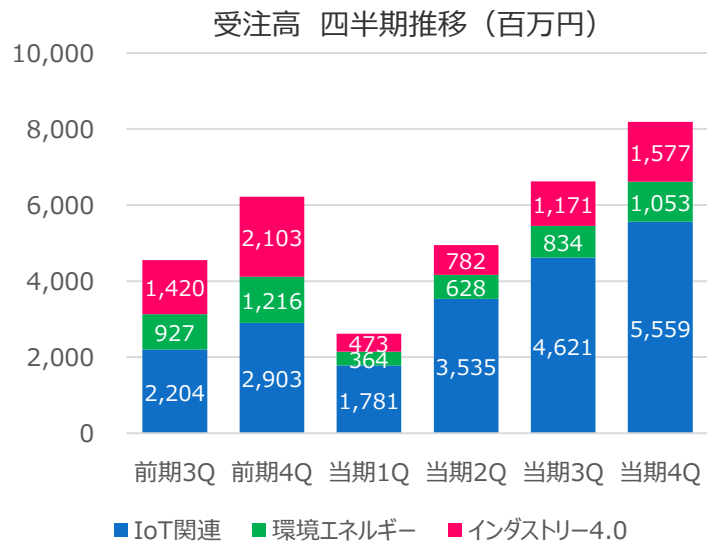
### 現金及び現金同等物の 当期末残高

4,766百万円

(百万円)	前期	当期
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△8
現金及び現金同等物の増減額	285	<b>2,545</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,935	<b>2,220</b>
現金及び現金同等物の期末残高	2,220	<b>4,766</b>

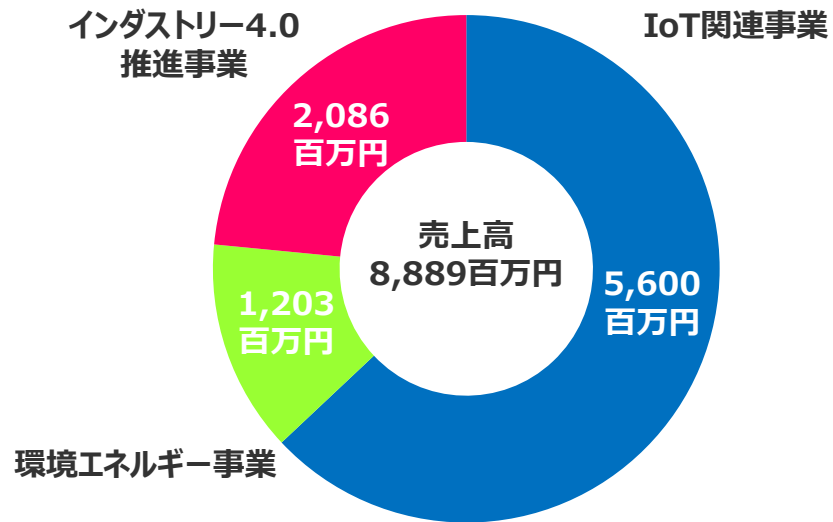
## ⑥ 受注高・売上高・受注残高

事業セグメント (百万円)	受注高		売上高		受注残高	
	当期	前期比増減率	当期	前期比増減率	当期	前期比増減率
IoT関連事業	5,559	91.5%	4,971	82.6%	1,199	94.0%
環境エネルギー事業	1,053	△13.4%	1,131	△8.6%	340	△1.8%
インダストリー4.0推進事業	1,577	△25.0%	1,882	△8.0%	165	△36.7%
合計	8,190	31.6%	7,986	32.9%	1,706	39.0%



## 3. 2020年5月期 通期連結業績予想

# 2020年5月期 通期連結業績予想



(百万円)	2019年 5月期実績	2020年 5月期予想	前期比 増減率
売上高	7,986	<b>8,889</b>	<b>11.3%</b>
営業利益	1,980	<b>2,122</b>	<b>7.2%</b>
経常利益	1,943	<b>2,109</b>	<b>8.5%</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,386	<b>1,395</b>	<b>0.7%</b>
1株当たり当期純利益	141.13円	<b>126.33円</b>	

## 【IoT関連事業：売上高5,600百万円（前期比+12.6%）】

主にスマートフォンの複眼化によるイメージセンサの需要の高まりが続くと見込む。瞳モジュールの販売強化。ToFセンサー向け光源装置、車載向けイメージセンサ光源装置、車載向けLiDAR計測器の需要も徐々に高まっていく可能性があるかと予想しております。

## 【環境エネルギー事業：売上高1,203百万円（前期比+6.3%）】

引き続き、国内の新規設備投資は厳しい状況が続くと見込んでおります。従来通り輪転印刷機の経年劣化による買換え需要やメンテナンス需要を確実に取り込みつつ、中国市場向け排ガス処理装置といった海外向けの販売を強化してまいります。

## 【インダストリー4.0推進事業：売上高2,086百万円（前期比+10.8%）】

精密除振装置の売上高は落ち着いた状況が続く一方で、歯車試験機の売上高は海外への販売強化により堅調に推移するものと見込んでおります。

さらに、新規事業であるFA（Factory Automation）画像処理関連事業にも積極的に取り組み、早期の事業化を目指してまいります。

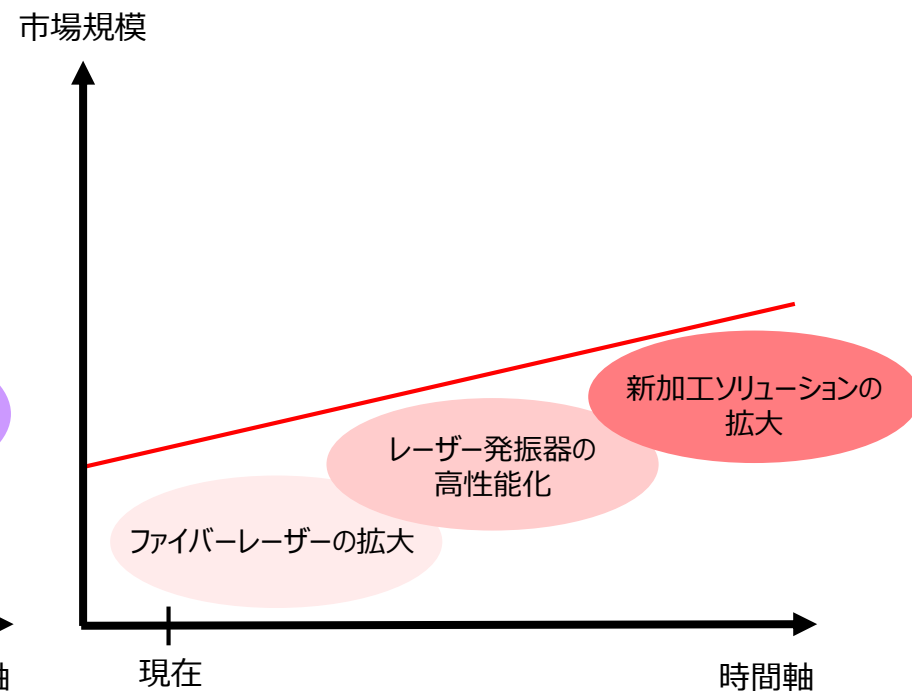
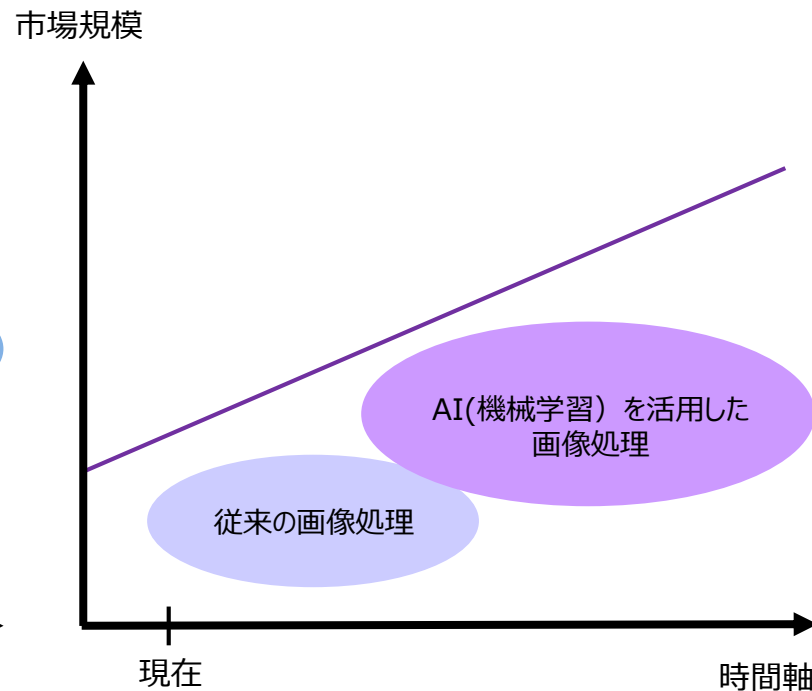
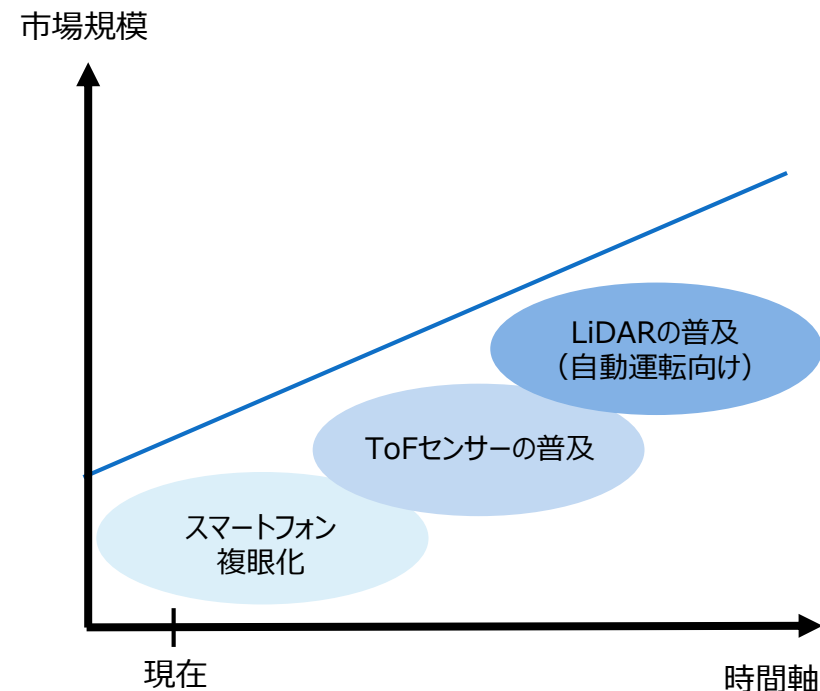
## 4. 今後の事業展開

# 関連市場の拡大イメージ

## <イメージセンサ関連市場>

## <FA向け画像処理システム関連>

## <レーザー光源・発振器関連>



### 【主な拡大要因】

- ・スマートフォンの複眼化によるイメージセンサ需要拡大
- ・スマートフォンへの搭載などによるToFセンサーの普及
- ・自動運转向けLiDARの普及

※ToF : Time of Flight

※LiDAR : Light Detection and Ranging

### 【主な拡大要因】

- ・世界的なFA需要の増加
- ・画像処理とAIの組み合わせの注目が高まっている

製造分野：産業用ロボティクス

2015年 1,129億円

2020年 29,658億円

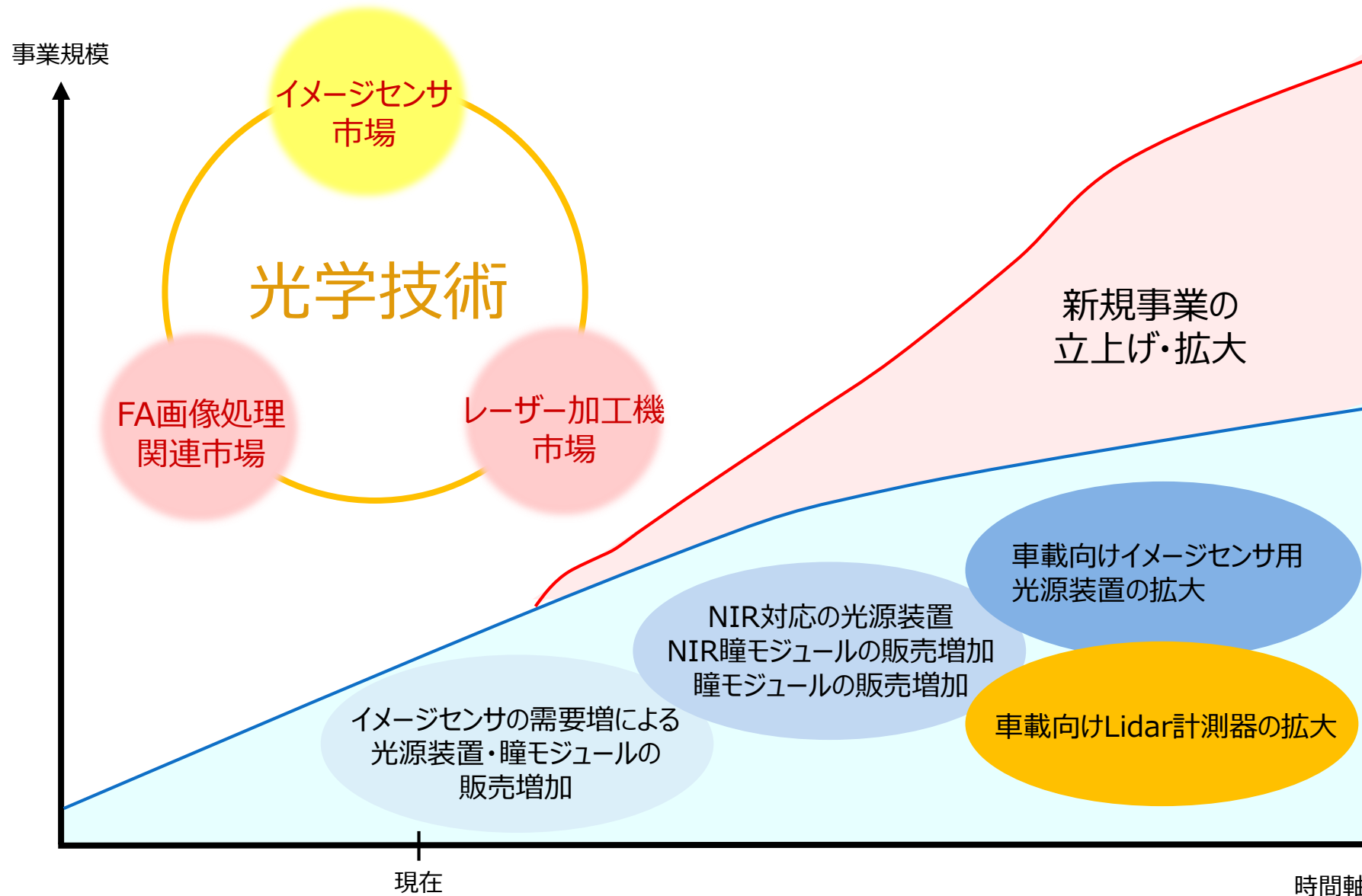
2030年 121,752億円

### 【主な拡大要因】

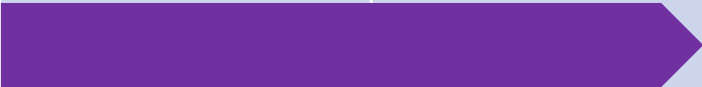

- ・ファイバーレーザー材料加工関連市場の拡大



# インターアクショングループの事業規模拡大イメージ



# 新規事業の進捗について

	事業コンセプトの 策定・立上げ	要素技術の確立	装置化に向けた 検討	試作機の製作	事業化
FA画像処理関連					
レーザー加工機関連					

## 【FA画像処理関連】

- ・子会社東京テクニカル（歯車計測器）の顧客向けFA画像処理システムの開発。
- ・従来の画像処理（非AI）はクリア。
- ・AI（機械学習）を活用した画像処理の要素技術開発中。n数での検知に挑戦中。

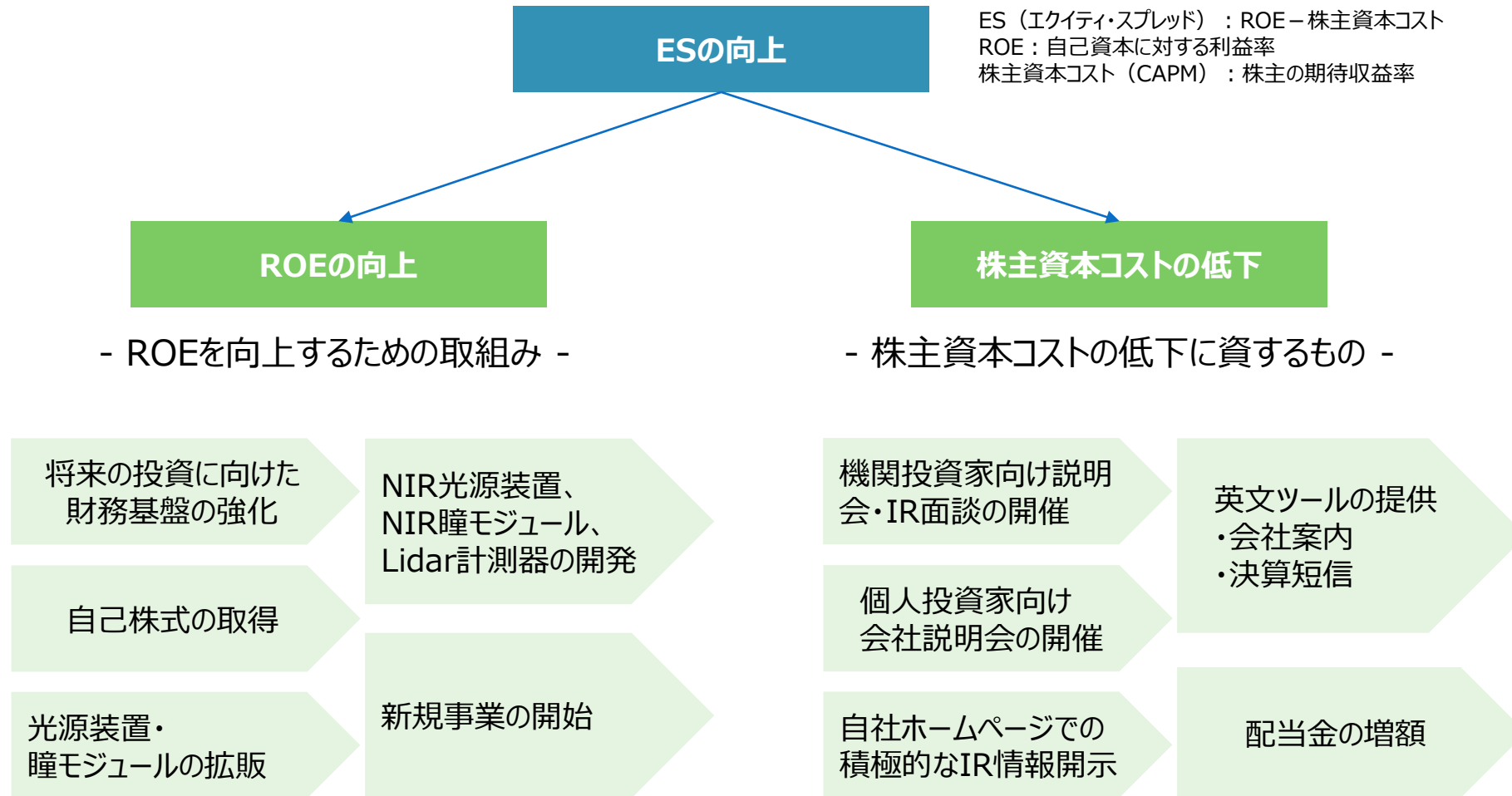
## 【レーザー加工機関連】

- ・事業コンセプトの精度の向上中
- ・発振器の性能向上競争の便益を活用したビジネスモデルを構築中。

## 5. 企業価値向上の取り組み

# 企業価値向上の取り組み

- 2018年5月期ROE：20.1% 2019年5月期ROE：25.2% 株主資本コスト：6.8%
- 2018年5月期 ES：13.3% 2019年5月期 ES：18.4%





### 注意事項

本資料に記載されている情報には、将来の業績等に関する見通しが含まれております。これらの見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づいて当社グループにより判断されたものであり、様々な潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の事業領域を取り巻く経済状況、市場の動向等の影響を受けるものであり、記載された見通しと大きく異なる結果となることをご承知置き下さい。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更または廃止される場合がございますので、予めご了承ください。

事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。



# appendix - 会社紹介 -

# 会社概要

## Company profile

商号 株式会社インターアクション  
INTER ACTION Corporation

上場市場 東京証券取引所  
市場第一部

設立 1992年6月25日

証券コード 7725

代表者 代表取締役会長兼社長 木地 英雄

事業年度 自6月1日 至5月31日

資本金 1,760百万円

URL <http://www.inter-action.co.jp>

従業員 145名（2019年5月末時点 グループ全体）

グループ会社  
株式会社エア・ガズ・テクノス  
明立精機株式会社  
株式会社東京テクニカル  
西安朝陽光伏科技有限公司  
陝西明立精密设备有限公司  
MEIRITZ KOREA CO.,LTD

本社所在地 神奈川県横浜市金沢区福浦1-1  
横浜金沢ハイテクセンター14階  
TEL:045-788-8373 FAX:045-788-8371

事業所 横浜市中区・千葉市中央区・熊本県合志市

Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp.  
TOKYO TECHNICAL INSTRUMENTS (SHANGHAI) CO.,LTD

# 経営方針

Strategy

---

重要指標

Equity Spread  
ROE  
WACC

---

配当方針

総還元性向30%

---

M&A方針

成長分野・今後成長を見込める分野であること  
培ってきた技術や事業のノウハウが、事業展開に活用できる分野であること  
5年間の想定キャッシュ・フローをWACCで割り引いたNPVがプラスになること



## メール配信サービス

インターアクショングループに関する様々な情報をメールでお届けします

当社HP「メール配信サービス」画面

[http://www.inter-action.co.jp/ir/ir\\_mail/](http://www.inter-action.co.jp/ir/ir_mail/)

もしくは下記QRコードよりご登録下さい

ご登録いただきました情報は、IRメール配信サービスのみを使用します。

個人情報の取り扱いにつきましては、当社ホームページに記載しております「個人情報保護方針」をご参照下さい

<http://www.inter-action.co.jp/privacy/>



## お問い合わせ

株式会社インターアクション

経営管理部 IR担当

神奈川県横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル10階

TEL : 045-263-9220

<http://www.inter-action.co.jp/inquiry/>

HPお問い合わせ画面よりお問い合わせ下さい

